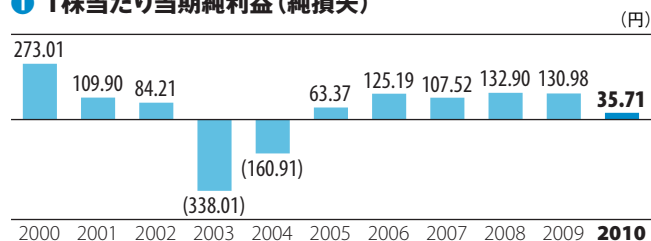


連結財務指標11年間サマリー

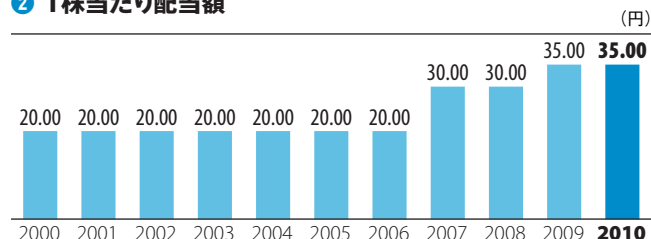
	2000	2001	2002	2003	2004
会計年度					
単位:百万円					
売上高	¥ 51,574	¥ 49,082	¥ 62,742	¥ 62,036	¥ 52,668
営業利益	9,061	7,155	9,727	6,680	1,402
税金等調整前当期純利益(純損失)	8,712	7,126	7,420	(30,049)	(6,900)
当期純利益(純損失)	9,700	6,007	4,912	(19,598)	(9,158)
減価償却費	2,623	2,411	2,172	2,202	2,081
資本的支出	2,695	2,938	4,181	2,289	4,678
研究開発費	1,390	1,461	1,067	1,151	1,124
会計年度末					
単位:百万円					
総資産額	¥ 107,776	¥ 113,493	¥ 128,512	¥ 106,648	¥ 93,096
純資産額	51,320	62,965	68,233	42,888	31,854
キャッシュ・フロー					
単位:百万円					
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 14,252	¥ 3,652	¥ 3,315	¥ 3,635	¥ 5,577
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,338	(4,547)	(3,066)	(2,329)	(5,011)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(1,770)	(1,768)	8,589	(2,000)	(395)
現金及び現金同等物の期中増減額	15,413	(1,763)	9,519	(1,555)	(1,313)
現金及び現金同等物の期末残高	27,439	25,675	35,000	33,444	32,131
一株当たり情報					
単位:円					
1株当たり当期純利益(純損失) ①	¥ 273.01	¥ 109.90	¥ 84.21	¥ (338.01)	¥ (160.91)
1株当たり配当額 ②	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00
1株当たり純資産額	1,372.16	1,081.62	1,168.51	753.47	559.66
株式情報					
発行済み株式総数(千株)	37,627	58,308	58,435	58,435	58,435
外国人持ち株比率(%)	16.80	27.12	25.91	16.85	16.59
財務指標					
営業利益率(%) ③	17.6	14.6	15.5	10.8	2.7
株主資本利益率(ROE)(%) ④	23.8	10.5	7.5	—	—
総資産利益率(ROA)(%)	9.4	5.4	4.1	—	—
自己資本比率(%)	47.6	55.5	53.1	40.2	34.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	25.9	8.7	14.2	14.6	20.3
負債比率(%)	110.1	80.2	88.3	148.8	192.4
株価収益率(倍)	17.2	32.8	41.2	—	—

① 1株当たり当期純利益(純損失)



2001年3月期は、当期純利益の減少に加え、株式分割を行ったことにより、1株当たり当期純利益は大きく減少しました。また、2002年3月期から2009年3月期までは、当期純利益の増減にほぼ連動していますが、転換社債の転換に伴う株式数の増加によって若干影響を受けています。2010年3月期は、当期純利益の大幅な減少により、1株当たり純利益も大きく減少しています。

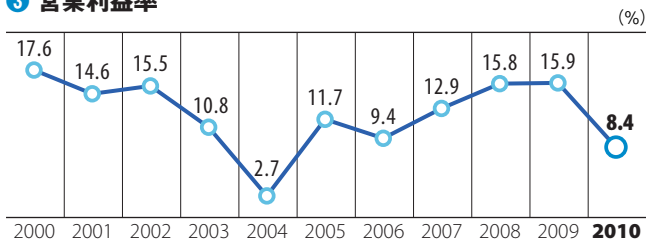
② 1株当たり配当額



当社は安定配当の継続を基本方針としており、1998年3月期から2006年3月期まで1株当たり20円を配当しました。2007年3月期以降は構造改革が奏功し、安定した収益基盤を確立したことも踏まえ、1株当たり30円へ増配しました。さらに、2009年3月期は普通配当30円に創業25周年の記念配当5円を加えて、合計35円としました。2010年3月期は普通配当を5円増やし、1株当たりの配当金は合計35円としました。

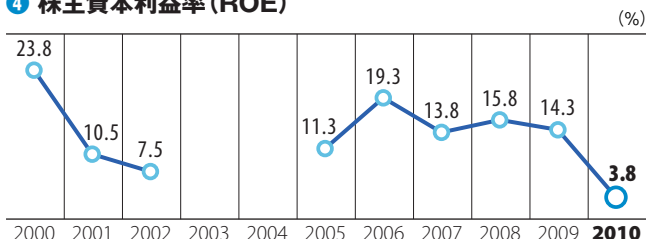
2005	2006	2007	2008	2009	2010	2010
単位:百万円					単位:千米ドル	
¥ 65,895	¥ 70,253	¥ 74,542	¥ 83,097	¥ 91,878	¥ 66,837	\$ 718,681
7,752	6,580	9,602	13,121	14,618	5,587	60,078
7,006	6,912	9,986	11,962	12,448	1,124	12,089
3,622	6,941	5,852	7,807	8,063	2,167	23,308
2,101	1,936	2,774	3,393	4,143	3,368	36,220
1,665	1,600	4,495	4,503	2,906	2,205	23,717
1,323	1,864	1,828	2,972	2,329	2,125	22,859
単位:百万円					単位:千米ドル	
¥ 106,361	¥ 98,457	¥ 91,478	¥ 93,606	¥ 106,210	¥ 86,621	\$ 931,418
32,491	39,464	45,144	53,660	59,349	53,956	580,179
単位:百万円					単位:千米ドル	
¥ 7,977	¥ 13,921	¥ 16,063	¥ 7,452	¥ (551)	¥ 14,320	\$ 153,980
(1,099)	(1,779)	(6,715)	(3,374)	(2,715)	(1,618)	(17,402)
6,251	(18,259)	(15,206)	(2,448)	(342)	(10,747)	(115,560)
13,406	(4,885)	(5,654)	(2,256)	(4,454)	1,203	12,941
45,538	40,652	35,020	32,763	28,611	29,815	320,594
単位:円					単位:米ドル	
¥ 63.37	¥ 125.19	¥ 107.52	¥ 132.90	¥ 130.98	¥ 35.71	\$ 0.38
20.00	20.00	30.00	30.00	35.00	35.00	0.38
589.99	716.91	799.35	881.31	961.38	913.18	9.82
58,435	58,435	62,269	66,719	67,394	67,723	
14.79	23.35	32.60	27.72	33.73	24.22	
11.7	9.4	12.9	15.8	15.9	8.4	
11.3	19.3	13.8	15.8	14.3	3.8	
3.6	6.8	6.2	8.4	8.1	2.3	
30.5	40.1	49.3	57.3	55.9	62.3	
30.0	82.6	237.3	103.7	—	86.9	
227.9	149.4	102.8	74.4	79.0	60.5	
16.5	9.7	15.7	25.6	13.3	49.5	

③ 営業利益率



営業利益率は、売上高の約70%を占めるコンシューマ用ゲームソフト事業の収益動向に依存しています。営業利益と同様、2007年3月期以降は効率的な開発体制の確立により、着実に利益率を改善してきました。但し、直近の2010年3月期は、主要ソフトの戦略的な発売延期による減収減益のため、営業利益率も悪化しました。

④ 株主資本利益率 (ROE)



2000年3月期は、当期純利益の大幅な増加により、大きく上昇しました。2003年3月期および2004年3月期は構造改革の実施に伴い、大幅な赤字を計上したためマイナス値となりました。2005年3月期以降は、純資産額が利益剰余金や転換社債の転換等による資本金等の増加により増大したものの、当期純利益の安定成長により、14%前後で推移しました。但し、2010年3月期は大型タイトルの発売延期による当期純利益の減少により、一時的に低下しました。

財務の状況

1. 業績

当連結会計年度の売上高は、668億37百万円（前期比27.3%減）となりました。

利益面につきましては、営業利益55億87百万円（前期比61.8%減）、経常利益55億30百万円（前期比59.9%減）、当期純利益21億67百万円（前期比73.1%減）といずれも減益になりました。

2. 事業の種類別セグメントの業績

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

(1) コンシューマ用ゲームソフト事業

当事業におきましては、主力ソフト『モンスターハンター 3(トライ)』(Wii用)が順調に販売を伸ばすとともに、『逆転検事』(ニンテンドー DS用)や『バイオハザード5 オルタナティブエディション』(プレイステーション3、Xbox 360用)も健闘したことに加え、『モンスターハンターポータブル 2nd G』(プレイステーション・ポータブル用)が定着したブランド力により廉価版を含めて底堅い売行きを示したほか、過年度に大ヒットを放った『バイオハザード5』(プレイステーション3、Xbox 360用)も根強い人気に支えられ続伸いたしました。

また、「歴女(歴史好きな女性)」ブームの火付け役となり、戦国ブームを巻き起こしたシリーズ最新作『戦国BASARA バトルヒーローズ』(プレイステーション・ポータブル用)が手堅く伸長するとともに、ゲームキャラクターが宮城県知事選の投票啓発用ポスターに採用されるなど、ゲーム以外にも世間の注目を浴びました。

しかしながら、海外において発売した『バイオニック コマンドー』(プレイ

ステーション3、Xbox 360用)、『バイオハザード/ダークサイド・クロニクルズ』(Wii用)や『ダークボイド』(プレイステーション3、Xbox 360用)がいずれも計画未達となるなど、弱含みに展開いたしました。

加えて、欧米向け目玉タイトルの『ロスト プラネット 2』(プレイステーション3、Xbox 360用)および『スーパーストリートファイターⅣ』(プレイステーション3、Xbox 360用)などの発売が次期にずれ込んだことにより、総じて軟調に推移いたしました。この結果、売上高は440億15百万円(前期比30.0%減)、営業利益78億46百万円(前期比52.1%減)となりました。

(2) アミューズメント施設運営事業

当事業におきましては、市況回復の足取りが鈍い状況下、需要の喚起を図るため各種イベントの開催、サービスデーの実施や快適な空間作りなどによりコアユーザーの確保や女性、ファミリー層の取り込みに注力してまいりましたが、消費低迷や外出を控える「巣ごもり消費」の影響などにより集客力の低下は避けられず、足踏み状態が続きました。

他方、店舗運営コストの削減など収益構造の見直しにより採算性の向上に努めてまいりました。

また、市場環境の変化に対応するため、不採算店2店舗を閉鎖するなど、収益力アップに向けた施設展開を行ってまいりました。

これにより、当期末の施設数は38店舗となっております。

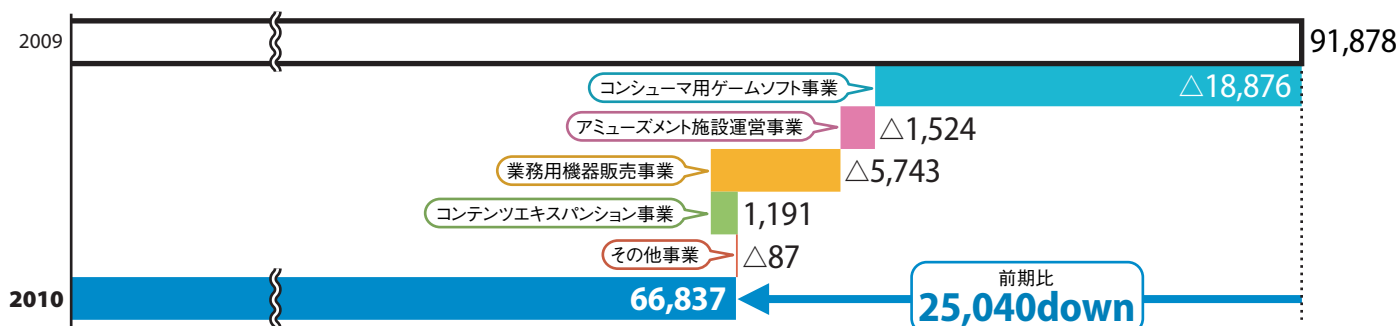
この結果、売上高は119億85百万円(前期比11.3%減)となりましたが、営業利益は収益改善策が功を奏し5億90百万円(前期比162.9%増)となりました。

(3) 業務用機器販売事業

当事業におきましては、市場が冷え込んでいる環境のもと、メダルゲーム『マリオパーティ ふしぎのコロコロキャッチャー』の投入等により、既存顧客の深耕や新規開拓に努めてまいりました。また、局面打開を図る一環として

売上高分析図

(百万円)



株式会社バンダイナムコゲームスと業務提携を行うなど、販売拡大に向けて全力を傾注してまいりましたが、リピート商品主体の営業展開となりましたため苦戦を強いられ、事業の見直しを余儀なくされました。

この結果、売上高は22億80百万円(前期比71.6%減)となり、営業損失2億3百万円(前期は17億58百万円の営業利益)と不本意な業績となりました。

(4) コンテンツエキスパンション事業

当事業におきましては、携帯電話向けコンテンツ配信事業は『逆転裁判4』が堅調に推移したほか、 아이폰/アイポッド・タッチ向け『バイオハザード デジネレーション』も新規ユーザーを獲得するなど、おおむね計画どおり推移いたしました。

他方、遊技機向け関連機器事業については、厳しい事業環境や目玉商品の不在により不調が続きましたが、第4四半期に投入した『ビューティフル ジョー』が底堅い売行きを示したほか、協業展開の一環であります『新鬼武者』も人気ブランドとの相乗効果により健闘するなど、一陽来復の兆しが見えてまいりました。

この結果、売上高は58億19百万円(前期比25.7%増)と増収になり、営業利益5億9百万円(前期は2億30百万円の営業損失)と黒字に転換いたしました。

(5) その他事業

その他事業につきましては、主なものはキャラクター関連のライセンス事業で、売上高は27億36百万円(前期比3.1%減)、営業利益10億97百万円(前期比4.1%増)となりました。

3. 所在地別セグメントの業績

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

(1) 日本

コンシューマ用ゲームソフト事業は、看板タイトルの『モンスターハンター3(トライ)』(Wii用)が安定した人気に支えられ順調に売上を伸ばすとともに、『逆転検事』(ニンテンドー DS用)や『戦国BASARAバトルヒーローズ』(プレイステーション・ポータブル用)も手堅く伸長したほか、『モンスターハンターポータブル 2nd G』(プレイステーション・ポータブル用)が定着したブランド力により廉価版を含めて底堅い売行きを示しました。

また、過年度に大ヒットを放った『バイオハザード5』(プレイステーション3、Xbox 360用)も続伸し、利益を押し上げました。

アミューズメント施設運営事業は、需要低迷の状況下、軟調に推移いたしました。固定費の圧縮など収益改善策により増益となりました。

一方、業務用機器販売事業は、商品不足や市場停滞が響き精彩を欠きました。

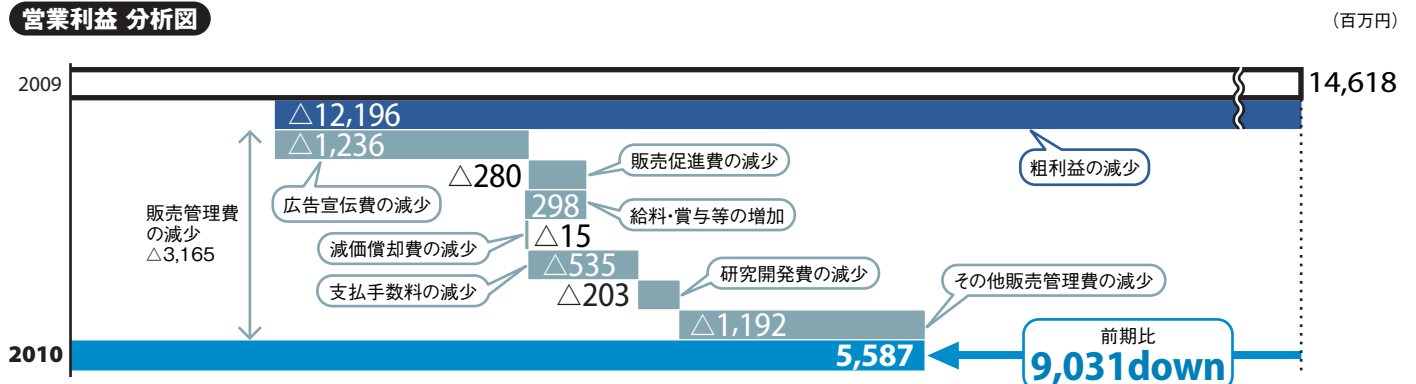
コンテンツエキスパンション事業は、携帯電話向けコンテンツ配信事業は順調に展開いたしました。遊技機向け関連機器事業については、けん引商品や商材不足により軟調に推移いたしましたものの、復調の兆しが出てまいりました。

この結果、売上高は539億60百万円(前期比14.9%減)、営業利益117億75百万円(前期比10.8%減)となりました。

(2) 北米

『バイオハザード5』(プレイステーション3、Xbox 360用)等のリピート販売や廉価版タイトルが大半を占めたことに加え、有カソフトの『ダークボイド』(プレイステーション3、Xbox 360用)や『バイオニック コマンドー』(プレイステーション3、Xbox 360用)が伸び悩んだほか、目玉タイトルの『ロスト プラネット 2』(プレイステーション3、Xbox 360用)や『スーパーストリートファイター IV』(プレイステーション3、Xbox 360用)などの発売を延期したことにより、苦戦を強いられました。

営業利益 分析図



この結果、売上高は125億43百万円(前期比49.6%減)、営業損失20億72百万円(前期は40億54百万円の営業利益)となりました。

(3) 欧州

『バイオハザード5』(プレイステーション3、Xbox 360用)などのリピートタイトルや小型ソフト中心に販売展開したほか、『ダークボイド』(プレイステーション3、Xbox 360用)や『バイオニック コマンダー』(プレイステーション3、Xbox 360用)の不振に加え、期待作の『ロスト プラネット 2』(プレイステーション3、Xbox 360用)などの投入が次期にずれ込んだため、軟調に推移いたしました。

この結果、売上高は79億33百万円(前期比44.0%減)、営業利益1億36百万円(前期比91.2%減)となりました。

(4) その他の地域

アジア市場において『モンスターハンター 3(トライ)』(Wii用)や『バイオハザード/ダークサイド・クロニクルズ』(Wii用)を投入したほか、提携タイトルや廉価版ソフトを中心に展開しましたが、総じて弱含みに展開いたしました。

この結果、売上高は9億82百万円(前期比42.2%減)、営業利益1億53百万円(前期比57.9%減)となりました。

4. 資産、負債および純資産の状況

(1) 資産

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ195億88百万円減少し866億21百万円となりました。

主な増加は、ゲームソフト仕掛品39億1百万円であり、主な減少は、受取手形及び売掛金216億5百万円および商品及び製品8億96百万円によるものです。

(2) 負債

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ141億95百万円減少し326億65百万円となりました。

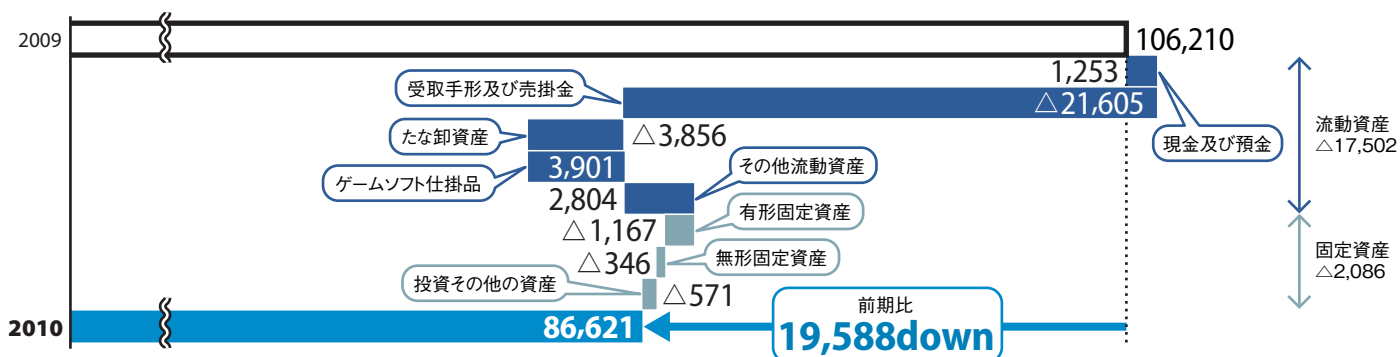
主な減少は、支払手形及び買掛金62億5百万円や短期借入金25億55百万円、未払法人税等12億59百万円によるものです。

(3) 純資産

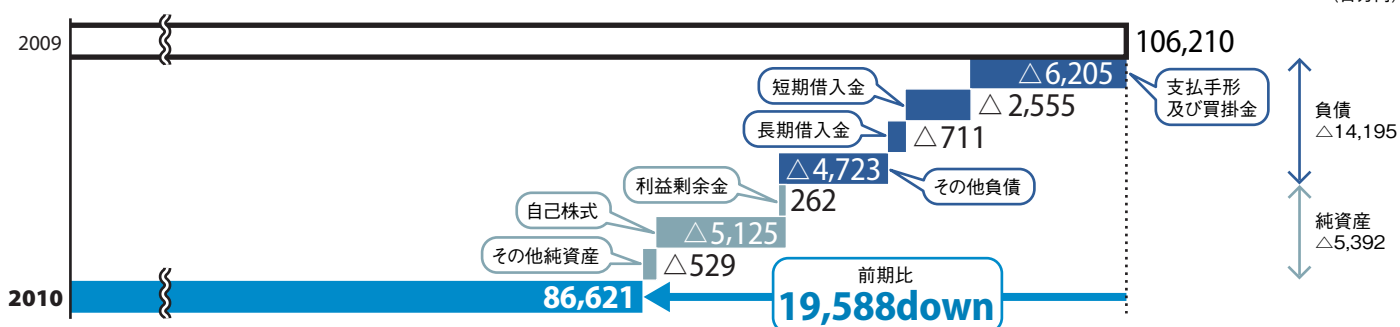
純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ53億92百万円減少し539億56百万円となりました。

主な増加は、当期純利益21億67百万円であり、主な減少は、自己株式の取得51億25百万円、剰余金の配当18億31百万円によるものです。

資産の部 分析図



負債・純資産の部 分析図



5. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は298億15百万円となり、前連結会計年度末より12億3百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動で得られた資金は、前連結会計年度に比べ148億71百万円多い143億20百万円となりました。

主な収入は、売上債権の減少208億97百万円、減価償却費33億68百万円、税金等調整前当期純利益11億24百万円であり、主な支出は、仕入債務の減少59億52百万円、ゲームソフト仕掛品の増加55億45百万円によるものです。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用された資金は、前連結会計年度に比べ10億96百万円少ない16億18百万円となりました。

主な支出は、有形固定資産の取得による支出16億93百万円によるものです。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に使用された資金は、前連結会計年度に比べ104億4百万円多い107億47百万円となりました。

主な支出は、自己株式の取得による支出51億25百万円、短期借入金の返済による支出25億55百万円、配当金の支払額18億29百万円によるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期
自己資本比率(%)	57.3	55.9	62.3
時価ベースの自己資本比率(%)	221.2	101.5	120.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	46.8	—	122.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	103.7	—	86.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、2009年3月期におきまして営業キャッシュ・フロー数値がマイナスのため、表記を省略しております。

リスク情報

当社グループの経営成績、財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

1. コンシューマ用ゲームソフト事業に関するリスク

(1) 開発費の高騰化

近年、家庭用ゲーム機はコンピュータグラフィックス技術の取り込みなどにより、高機能化しており開発費が高騰する傾向にあります。したがって、販売計画未達等の一部のソフトにつきましては、開発資金を回収できない可能性があります。

(2) ゲームソフトの陳腐化について

ゲームの主なユーザーは子供や若者が多く、携帯電話やインターネットなど顧客層が重なる業種との競争も激化しており、商品寿命は必ずしも長くはありません。このため、陳腐化が早く、商品在庫の増加や開発資金を回収できない可能性があります。

(3) 人気シリーズへの依存について

当社は多数のゲームソフトを投入しておりますが、一部のタイトルに人気が集まる傾向があります。シリーズ作品は売上の振幅が少なく、業績の安定化には寄与しますものの、これらの人気ソフトに不具合が生じたり市場環境の変化によっては、ユーザー離れが起きる恐れがあり、今後の事業戦略および当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 暴力シーン等の描写について

当社の人気ゲームソフトの中には、一部暴力シーンやグロテスクな場面など、刺激的な描写が含まれているものがあります。このため、暴力事件などの少年犯罪が起きた場合往々にして、一部のマスコミなどからゲームとの関連性や影響を指摘され、誹謗中傷や行政機関に販売を規制される恐れがあります。この結果、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 季節要因による変動

ゲームの需給動向は年間を通じて大きく変動し、年末年始のクリスマスシーズンから正月にかけて最大の需要期を迎えます。したがって、第1四半期が相対的に盛り上がりを欠く傾向にあるなど、四半期ごとに業績が大幅に変動する可能性があります。

(6) 家庭用ゲーム機の普及動向について

当社の家庭用ゲームソフトは、主に株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント、任天堂株式会社および米国マイクロソフト社の各ゲーム機向けに供給しておりますが、これらの普及動向やゲーム機に不具合が生じた場合、事業戦略や当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 家庭用ゲーム機会社との許諾契約について

当社は、家庭用ゲームソフトを現行の各ゲーム機に供給するマルチプラットフォーム展開を行っております。このため、競合会社でもある株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント、任天堂株式会社および米国のマイクロソフト社からゲームソフトの製造、販売に関する許諾を得ておりますが、契約の変更や新たな契約内容によっては、今後の開発戦略や当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 家庭用ゲーム機の更新について

家庭用ゲーム機は過去、4～6年のサイクルで新型機が出ておりますが、ハードの移行期において、ユーザーは新作ソフトを買い控える傾向があります。このため、端境期は販売の伸び悩みなどにより当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 中古ソフト市場の拡大等

現在中古ソフトは市場の3分の1前後を占めており、拡大傾向にあります。また、アジア市場における違法コピー商品の氾濫も深刻化しております。

このため、開発資金の回収も徐々に難しくなっており、同市場の動向によっては、当社グループの業績および財務状況にも悪影響を及ぼす可能性があります。

2. その他の事業に関するリスク

(1) アミューズメント施設運営事業

設置機種の人気の有無、娯楽の多様化、少子化問題、競争の激化や市場環境の変化などにより当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 業務用機器販売事業

家庭用ゲーム機との垣根が低くなったことに加え、施設オペレーターの購買力の低下、事業環境の変化や成長の不確実性により当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) コンテンツエキスパンション事業

遊技機向け関連機器は少数の取引先のみで販売しており、コンテンツエキスパンション事業に占める売上依存度も事業年度によっては、高くなる場合があります。また、当該取引先は「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」に基づき、財団法人保安電子通信技術協会の型式試験に合格した機種だけが販売を許可されますが、この動向によっては売上が大きく左右される場合があります。

この結果、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

3. 海外事業について

(1) 海外販売国における市場動向、競合会社の存在、政治、経済、法律、文化、宗教、習慣や為替その他の様々なカントリーリスクや人材の確保などにおいて、今後の事業戦略や当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外取引の拡大に伴い、税率、関税など監督当局による法令の解釈、規制などにより損失や費用負担が増大する恐れがあり、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) フィジビリティ・スタディーで予見できない不測の事態が発生した場合には、経費の増加や海外投資を回収できず当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 財政状態および経営成績に関するリスク

(1) 当社の主要な事業である家庭用ゲームソフトは総じて商品寿命が短いため、陳腐化が早く、棚卸資産の増加を招く恐れがあり、これらの処分により当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当業界は年間を通じて市場環境が変化する場合があるため、四半期ごとに業績が大きく変動する蓋然性があります。また、売上高の減少や経営戦略の変更などにより当初予定していたキャッシュ・フローを生み出さない場合があり、次期以降の当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5. 開発技術のリスク

家庭用ゲーム機をはじめ、ゲーム機関連の商品は技術革新が速く、日進月歩で進化しており、対応の遅れによっては販売機会の損失など当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

6. 規制に関わるリスク

アミューズメント施設運営事業は、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」およびその関連する法令の規制を受けておりますが、今後の法令の改正や制定によっては事業活動の範囲が狭くなったり、監督官庁の事前審査や検査等が厳しくなることも考えられます。この結果、当社の事業計画が阻害される恐れがあり、当該事業や当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

7. 知的財産権に関するリスク

ゲームソフトや業務用ゲーム機の開発、販売においては、特許権、商標権、実用新案権、意匠権、著作権等の知的財産権が関係しております。したがって、当社が知的財産権の取得ができない場合には、ゲームソフトの開発または販売が困難となる蓋然性があります。また、第三者の所有する知的財産権を当社が侵害するリスクも否定できません。これらにより、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

8. 訴訟等に関するリスク

当社はコンテンツビジネス事業を展開している関係から、これまでに提訴した場合や、逆に訴訟を受けたことがあります。また、今後も事業の性格上、訴訟を受ける蓋然性があります。訴訟の内容および金額によっては、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

9. 個人情報の漏洩によるリスク

当社は個人情報取扱事業者として、社内教育などにより万全を期しておりますが、万一漏洩が生じた場合は損害賠償義務の発生の可能性や企業イメージの低下を招く恐れがあり、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

10. 人材の育成と確保

「事業は人なり」と言われるように、会社の将来と発展のためには、有能な従業員の確保が不可欠であります。このため、当社グループは優秀な人材を採用し、育成、確保に努めております。しかしながら、ゲーム業界は相対的に従業員の流動性が高く、優秀な人材が多数退職したり、競合他社等に流出した場合は、事業活動に支障を来す恐れがあります。

この結果、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

株式会社カプコンおよび連結子会社 2010年および2009年3月31日現在

	前連結会計年度 (2009年3月31日現在) 単位:百万円	当連結会計年度 (2010年3月31日現在) 単位:百万円	当連結会計年度 (2010年3月31日現在) 単位:千米ドル
(資産の部)			
I 流動資産:			
1 現金及び預金【注記 8 (1)】	28,611	29,865	321,136
2 受取手形及び売掛金	27,894	6,288	67,621
3 商品及び製品	1,746	849	9,137
4 仕掛品	2,097	183	1,968
5 原材料及び貯蔵品	2,745	1,698	18,268
6 ゲームソフト仕掛品	10,432	14,333	154,127
7 繰延税金資産【注記 13】	2,712	3,204	34,460
8 その他	2,949	4,927	52,980
9 貸倒引当金	(383)	(48)	(522)
流動資産合計	78,806	61,303	659,177
II 固定資産:			
1 有形固定資産【注記 5 (1)】			
(1)建物及び構築物(純額)【注記 5 (2)】	5,452	5,259	56,550
(2)機械装置及び運搬具(純額)	66	43	464
(3)工具、器具及び備品(純額)	943	823	8,859
(4)レンタル機器(純額)	137	13	149
(5)アミューズメント施設機器(純額)	2,892	2,251	24,210
(6)土地【注記 5 (2)】	4,391	4,386	47,170
(7)リース資産(純額)【注記 9 (2)】	1,258	965	10,387
(8)建設仮勘定	74	305	3,282
有形固定資産合計	15,217	14,049	151,073
2 無形固定資産			
(1)のれん	419	179	1,925
(2)その他	3,154	3,048	32,781
無形固定資産合計	3,574	3,227	34,707
3 投資その他の資産			
(1)投資有価証券【注記 5 (3) 及び 11】	920	957	10,290
(2)長期貸付金	90	0	9
(3)繰延税金資産【注記 13】	1,425	1,339	14,407
(4)破産更生債権等	870	909	9,779
(5)差入保証金	5,672	5,266	56,633
(6)その他	676	586	6,302
(7)貸倒引当金	(1,042)	(1,019)	(10,962)
投資その他の資産合計	8,612	8,040	86,460
固定資産合計	27,404	25,318	272,241
資産合計	106,210	86,621	931,418

添付の注記は、これらの財務諸表の一部であります。

	前連結会計年度 (2009年3月31日現在) 単位:百万円	当連結会計年度 (2010年3月31日現在) 単位:百万円	当連結会計年度 (2010年3月31日現在) 単位:千米ドル
(負債の部)			
I 流動負債:			
1 支払手形及び買掛金	9,682	3,477	37,389
2 短期借入金【注記 5 (2) 及び 21】	15,766	13,211	142,058
3 1年以内償還予定の転換社債【注記 20】	400	—	—
4 リース債務【注記 21】	492	578	6,219
5 未払法人税等	1,923	663	7,132
6 繰延税金負債【注記 13】	243	58	629
7 賞与引当金	2,091	1,318	14,175
8 返品調整引当金	313	90	974
9 その他	7,501	5,814	62,517
流動負債合計	38,415	25,211	271,095
II 固定負債:			
1 長期借入金【注記 5 (2) 及び 21】	5,067	4,355	46,835
2 リース債務【注記 21】	833	459	4,943
3 退職給付引当金【注記 12】	1,171	1,388	14,933
4 役員退職慰労引当金	406	—	—
5 繰延税金負債【注記 13】	—	4	45
6 その他	967	1,244	13,384
固定負債合計	8,445	7,453	80,143
負債合計	46,861	32,665	351,239
(純資産の部)			
I 株主資本:			
1 資本金	33,039	33,239	357,411
2 資本剰余金	21,129	21,328	229,343
3 利益剰余金	17,000	17,262	185,616
4 自己株式	(8,015)	(13,141)	(141,302)
株主資本合計	63,152	58,689	631,068
II 評価・換算差額等:			
1 その他有価証券評価差額金	(12)	19	212
2 為替換算調整勘定	(3,790)	(4,752)	(51,101)
評価・換算差額等合計	(3,803)	(4,732)	(50,889)
純資産合計	59,349	53,956	580,179
負債純資産合計	106,210	86,621	931,418

添付の注記は、これらの財務諸表の一部であります。

株式会社カプコンおよび連結子会社 2010年および2009年3月31日終了事業年度

	前連結会計年度 (2008年4月1日～ 2009年3月31日)	当連結会計年度 (2009年4月1日～ 2010年3月31日)	当連結会計年度 (2009年4月1日～ 2010年3月31日)
	単位:百万円	単位:百万円	単位:千米ドル
I 売上高	91,878	66,837	718,681
II 売上原価	55,052	42,339	455,261
売上総利益	36,825	24,497	263,419
返品調整引当金戻入額	91	222	2,394
差引売上総利益	36,917	24,720	265,813
III 販売費及び一般管理費【注記6(1)及び(3)】	22,299	19,133	205,734
営業利益	14,618	5,587	60,078
IV 営業外収益:			
1 受取利息	902	411	4,428
2 受取配当金	21	26	281
3 その他	153	193	2,077
合計	1,077	631	6,787
V 営業外費用:			
1 支払利息	86	165	1,779
2 為替差損	882	171	1,849
3 貸倒引当金繰入額	162	2	26
4 持分法による投資損失	553	—	—
5 支払手数料	—	119	1,283
6 店舗閉鎖損失	—	121	1,310
7 その他	201	106	1,147
合計	1,887	687	7,396
経常利益	13,808	5,530	59,470
VI 特別利益:			
1 貸倒引当金戻入額	115	70	762
2 賞与引当金戻入	—	162	1,746
3 償却債権取立益	58	—	—
4 投資有価証券売却益	0	—	—
合計	174	233	2,508
VII 特別損失:			
1 固定資産除売却損【注記6(2)】	44	76	821
2 投資有価証券評価損	13	5	54
3 減損損失【注記6(4)】	1,146	223	2,408
4 訴訟関連損失	126	152	1,636
5 店舗閉鎖損失	202	—	—
6 事業再編損【注記6(5)】	—	4,182	44,968
7 その他	1	—	—
合計	1,534	4,639	49,889
税金等調整前当期純利益	12,448	1,124	12,089
法人税、住民税及び事業税	2,125	1,299	13,978
過年度法人税等	—	(1,761)	(18,937)
法人税等調整額	2,258	(582)	(6,260)
合計	4,384	(1,043)	(11,219)
当期純利益	8,063	2,167	23,308

添付の注記は、これらの財務諸表の一部であります。

連結株主資本等変動計算書

	前連結会計年度 (2008年4月1日~ 2009年3月31日)	当連結会計年度 (2009年4月1日~ 2010年3月31日)	当連結会計年度 (2009年4月1日~ 2010年3月31日)
	単位:百万円	単位:百万円	単位:千米ドル
株主資本			
資本金			
前期末残高	32,626	33,039	355,259
当期変動額			
新株の発行	412	200	2,152
当期変動額合計	412	200	2,152
当期末残高	33,039	33,239	357,411
資本剰余金			
前期末残高	20,344	21,129	227,194
当期変動額			
新株の発行	411	199	2,148
自己株式の取得	0	0	0
株式交換による増加	372	—	—
当期変動額合計	784	199	2,148
当期末残高	21,129	21,328	229,343
利益剰余金			
前期末残高	11,631	17,000	182,796
在外子会社の会計処理の 変更に伴う増減【注記7(4)】	(546)	(74)	(796)
当期変動額			
剰余金の配当【注記7(3)】	(2,148)	(1,831)	(19,691)
当期純利益	8,063	2,167	23,308
当期変動額合計	5,915	336	3,616
当期末残高	17,000	17,262	185,616
自己株式			
前期末残高	(8,155)	(8,015)	(86,187)
当期変動額			
自己株式の取得	(144)	(5,125)	(55,117)
自己株式の処分	283	0	3
当期変動額合計	139	(5,125)	(55,114)
当期末残高	(8,015)	(13,141)	(141,302)
株主資本合計			
前期末残高	56,447	63,152	679,062
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	(546)	(74)	(796)
当期変動額			
新株の発行	823	400	4,301
剰余金の配当	(2,148)	(1,831)	(19,691)
当期純利益	8,063	2,167	23,308
自己株式の取得	(144)	(5,125)	(55,117)
自己株式の処分	284	0	3
株式交換による増加	372	—	—
当期変動額合計	7,252	(4,389)	(47,196)
当期末残高	63,152	58,689	631,068

添付の注記は、これらの財務諸表の一部であります。

株式会社カプコンおよび連結子会社 2010年および2009年3月31日終了事業年度

	前連結会計年度 (2008年4月1日~ 2009年3月31日)	当連結会計年度 (2009年4月1日~ 2010年3月31日)	当連結会計年度 (2009年4月1日~ 2010年3月31日)
	単位:百万円	単位:百万円	単位:千米ドル
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	127	(12)	(138)
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(140)	32	350
当期変動額合計	(140)	32	350
当期末残高	(12)	19	212
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	0	—	—
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(0)	—	—
当期変動額合計	(0)	—	—
当期末残高	—	—	—
為替換算調整勘定			
前期末残高	(2,914)	(3,790)	(40,755)
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(875)	(962)	(10,346)
当期変動額合計	(875)	(962)	(10,346)
当期末残高	(3,790)	(4,752)	(51,101)
評価・換算差額等合計			
前期末残高	(2,787)	(3,803)	(40,894)
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(1,015)	(929)	(9,995)
当期変動額合計	(1,015)	(929)	(9,995)
当期末残高	(3,803)	(4,732)	(50,889)
純資産合計			
前期末残高	53,660	59,349	638,168
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	(546)	(74)	(796)
当期変動額			
新株の発行	823	400	4,301
剰余金の配当	(2,148)	(1,831)	(19,691)
当期純利益	8,063	2,167	23,308
自己株式の取得	(144)	(5,125)	(55,117)
自己株式の処分	284	0	3
株式交換による増加	372	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(1,015)	(929)	(9,995)
当期変動額合計	6,236	(5,318)	(57,191)
当期末残高	59,349	53,956	580,179

添付の注記は、これらの財務諸表の一部であります。

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社カプコンおよび連結子会社 2010年および2009年3月31日終了事業年度

	前連結会計年度 (2008年4月1日～ 2009年3月31日)	当連結会計年度 (2009年4月1日～ 2010年3月31日)	当連結会計年度 (2009年4月1日～ 2010年3月31日)
	単位:百万円	単位:百万円	単位:千米ドル
I 営業活動によるキャッシュ・フロー:			
1 税金等調整前当期純利益	12,448	1,124	12,089
2 減価償却費	4,143	3,368	36,220
3 減損損失	1,146	223	2,408
4 のれん償却額	481	229	2,464
5 貸倒引当金の減少額	(198)	(351)	(3,780)
6 賞与引当金の増減額(減少)	43	(755)	(8,124)
7 返品調整引当金の減少額	(91)	(222)	(2,394)
8 退職給付引当金の増加額	119	216	2,331
9 役員退職慰労引当金の増減額(減少)	34	(406)	(4,370)
10 受取利息及び受取配当金	(923)	(438)	(4,709)
11 支払利息	86	165	1,779
12 為替差損	40	162	1,746
13 持分法投資損失	553	—	—
14 固定資産除売却損	44	76	821
15 投資有価証券売却益	(0)	—	—
16 投資有価証券評価損	13	5	54
17 償却債権取立益	(58)	—	—
18 訴訟関連損失	126	152	1,636
19 事業再編損失	—	4,182	44,968
20 売上債権の増減額(増加)	(14,933)	20,897	224,702
21 たな卸資産の増減額(増加)	(2,345)	1,095	11,775
22 ゲームソフト仕掛品の増加額	(4,052)	(5,545)	(59,630)
23 仕入債務の増減額(減少)	2,945	(5,952)	(64,010)
24 その他流動資産の増加額	(134)	(230)	(2,477)
25 その他流動負債の増減額(減少)	1,104	(1,296)	(13,945)
26 役員賞与支払額	(84)	(84)	(904)
27 その他	(701)	225	2,421
小計	(192)	16,839	181,072
28 利息及び配当金の受取額	948	335	3,609
29 利息の支払額	(88)	(167)	(1,804)
30 訴訟関連損失の支払額	(126)	—	—
31 法人税等の支払額	(1,092)	(2,687)	(28,896)
営業活動によるキャッシュ・フロー	(551)	14,320	153,980
II 投資活動によるキャッシュ・フロー:			
1 有形固定資産の取得による支出	(2,419)	(1,693)	(18,211)
2 有形固定資産の売却による収入	24	0	4
3 無形固定資産の取得による支出	(964)	(289)	(3,109)
4 投資有価証券の取得による支出	(12)	(12)	(132)
5 投資有価証券の売却による収入	4	—	—
6 貸付金の回収による収入	436	44	476
7 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	(18)	—	—
8 その他投資活動による支出	(118)	(225)	(2,421)
9 その他投資活動による収入	352	557	5,991
投資活動によるキャッシュ・フロー	(2,715)	(1,618)	(17,402)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー:			
1 短期借入れによる収入	15,000	—	—
2 短期借入金の返済による支出	(6)	(2,555)	(27,478)
3 長期借入れによる収入	4,400	—	—
4 長期借入金の返済による支出	(2,119)	(711)	(7,649)
5 リース債務の返済による支出	(334)	(525)	(5,647)
6 転換社債の償還による支出	(14,993)	—	—
7 自己株式の売却による収入	1	0	3
8 自己株式の取得による支出	(144)	(5,125)	(55,117)
9 親会社による配当金の支払額	(2,147)	(1,829)	(19,669)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(342)	(10,747)	(115,560)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	(845)	(751)	(8,076)
V 現金及び現金同等物の増減額(減少)	(4,454)	1,203	12,941
VI 現金及び現金同等物の期首残高	32,763	28,611	307,652
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	302	—	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高 [注記 8 (1)]	28,611	29,815	320,594

添付の注記は、これらの財務諸表の一部であります。

1. 主要な連結財務諸表作成方針

株式会社カプコン(以下「当社」と称する)およびその子会社に関する当連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則(以下「日本の会計基準」と称する)に準拠して日本の証券取引法の要請により当社が作成しております。日本の会計基準は国際会計基準で要求される会計処理や開示事項と異なる部分があります。

また、当連結財務諸表上の金額は、百万円以下の端数を切り捨てて表示しております。(米ドルに換算した金額は、1,000ドル以下の端数を切り捨てて表示しております。)

当連結財務諸表上の米ドル額表示のために、2010年3月31日現在のおよその実勢為替相場1米ドル=93円を使用しております。当連結財務諸表および注記に表示しているこれらの米ドル額は、単に読者の便宜のために円貨を米ドルに換算したにすぎず、円金額が実際の米ドルを表したり、または、米ドルに換金されたり、あるいは換金されうと解されるものではありません。

2. 主要な会計方針

(1) 連結の基本方針

当連結財務諸表は、当社および当社が過半数の株式を所有する子会社13社(以下14社を総称して「当社グループ」と称する)の連結決算日現在の勘定を含んでおります。重要な連結会社間の取引ならびに債権債務はすべて消去しています。

20%以上50%以下の持分比率を有する会社(以下「関連会社」と称する)には、持分法を適用しております。

連結範囲の変動が生じた場合には、連結財務諸表の遡及的修正再表示は行わず、その変動が期首利益剰余金に与えた影響を直接、その連結会計年度の利益剰余金に加減算する会計処理を行います。

当社の連結子会社(13社)は以下のとおりであります。

- CAPCOM U.S.A., INC. (アメリカ)
- CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. (アメリカ)
- CAPCOM INTERACTIVE, INC. (アメリカ)
- CAPCOM INTERACTIVE CANADA, INC. (カナダ)
- CE EUROPE LTD. (イギリス)
- CEG INTERACTIVE ENTERTAINMENT GmbH(ドイツ)
- CAPCOM ENTERTAINMENT FRANCE SAS(フランス)
- CAPCOM ASIA CO., LTD. (香港)
- CAPCOM ENTERTAINMENT KOREA CO., LTD. (韓国)
- 株式会社カプトロン(日本)
- 株式会社ダレット(日本)
- 株式会社ケーター(日本)
- 株式会社エンターライズ(日本)

当社の持分法適用関連会社は以下のとおりであります。

STREET FIGHTER FILM, LLC(米国)

持分法を適用していない関連会社(デルガマダス株式会社)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの:

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの:

総平均法に基づく原価法

(3) たな卸資産(商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品)およびゲームソフト仕掛品

たな卸資産:主として移動平均法による原価法(貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ゲームソフト仕掛品:ゲームソフトの開発費用(コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分)は、個別法による原価法(貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(4) 有形固定資産の減価償却(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。

ただし、在外連結子会社については一部の子会社を除き定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3~50年
アミューズメント施設機器	3~20年

(5) 無形固定資産(リース資産を除く)

主に定額法によっております。

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(2~5年)に基づく定額法、オンラインコンテンツについては見積サービス提供期間(2年~3年)に基づく定額法を採用しております。

(6)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

ただし、リース契約上に残存保証の取決めのある場合においては、当該残存保証額を残存価額としております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、従来通り賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7)貸倒引当金

売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(8)賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(9)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異(552百万円(5,940千ドル))については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(10)役員退職慰労引当金

当社および国内連結子会社の一部は、役員に対する退職慰労金の支給に備えて、各連結会計年度に負担すべき額を計上しておりましたが、各社開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、役員退職慰労金の打ち切り支給の承認を受けております。

なお、打ち切り支給に関する支払時期は各役員のリタイア時であるため、当該株主総会までの在任期間に対応する慰労金残高全額を固定負債の「その他」に計上しております。

(11)返品調整引当金

決算期末日後予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき、計上しております。

(12)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(13)連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

(14)のれんおよび負のれんの償却に関する事項

のれんについては、発生の実態に基づいて償却期間を見積り、3年で均等償却しております。

なお、金額の重要性が乏しいものについては一括償却しております。

(15)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

3. 会計方針の変更

(1)退職給付に係る会計基準の適用

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

この変更による営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。

4. 表示方法の変更

(1)連結貸借対照表関係

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「支払手数料」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「支払手数料」は112百万円であります。

5. 連結貸借対照表関係

(1)有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2009年3月31日現在)	当連結会計年度 (2010年3月31日現在)	当連結会計年度 (2010年3月31日現在)
	単位:百万円	単位:百万円	単位:千米ドル
有形固定資産の減価償却累計額	14,431	16,105	173,180

(注)当連結会計年度の減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(2)担保資産

	前連結会計年度 (2009年3月31日現在)	当連結会計年度 (2010年3月31日現在)	当連結会計年度 (2010年3月31日現在)
	単位:百万円	単位:百万円	単位:千米ドル
①担保に供している資産			
土地	3,902	3,902	41,960
建物	4,604	4,411	47,435
計	8,507	8,313	89,396
②担保提供資産に対する債務			
一年以内返済予定の長期借入金(流動負債の「短期借入金」)	700	700	7,526
長期借入金	2,030	1,330	14,301
計	2,730	2,030	21,827

(3)関連会社の株式等

	前連結会計年度 (2009年3月31日現在)	当連結会計年度 (2010年3月31日現在)	当連結会計年度 (2010年3月31日現在)
	単位:百万円	単位:百万円	単位:千米ドル
投資有価証券	5	0	0

(4)信用枠

当社は、効率的かつ安定した資金調達や資金効率の向上、財務基盤の改善を図ることを目的として、貸出コミットメントライン契約を締結しております。なお、連結会計年度末における借入金実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2009年3月31日現在)	当連結会計年度 (2010年3月31日現在)	当連結会計年度 (2010年3月31日現在)
	単位:百万円	単位:百万円	単位:千米ドル
契約の総額	25,000	26,500	284,946
借入実行残高	15,000	12,500	134,408
差引未実行残高	10,000	14,000	150,537

6. 連結損益計算書関係

(1) 販売費及び一般管理費

	前連結会計年度 (2008年4月1日～ 2009年3月31日)	当連結会計年度 (2009年4月1日～ 2010年3月31日)	当連結会計年度 (2009年4月1日～ 2010年3月31日)
	単位:百万円	単位:百万円	単位:千米ドル
広告宣伝費	4,916	3,680	39,574
販売促進費	1,899	1,619	17,411
給料・賞与等	4,175	4,473	48,102
減価償却費	859	844	9,078
賞与引当金繰入額	797	469	5,044
退職給付引当金繰入額	68	94	1,018
役員退職慰労引当金繰入額	48	—	—
支払手数料	1,747	1,212	13,034
研究開発費	2,329	2,125	22,859

(2) 固定資産売却益

	前連結会計年度 (2008年4月1日～ 2009年3月31日)	当連結会計年度 (2009年4月1日～ 2010年3月31日)	当連結会計年度 (2009年4月1日～ 2010年3月31日)
	単位:百万円	単位:百万円	単位:千米ドル
工具、器具及び備品	9	16	182
アミューズメント施設機器	24	7	78
ソフトウェア	—	48	516
その他	10	4	44
計	44	76	821

(3) 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (2008年4月1日～ 2009年3月31日)	当連結会計年度 (2009年4月1日～ 2010年3月31日)	当連結会計年度 (2009年4月1日～ 2010年3月31日)
	単位:百万円	単位:百万円	単位:千米ドル
研究開発費	2,329	2,125	22,859

(4) 減損損失

減損損失を計上した資産は、以下のとおりであります。

用途	種類	前連結会計年度 (2008年4月1日～2009年3月31日)	当連結会計年度 (2009年4月1日～2010年3月31日)	当連結会計年度 (2009年4月1日～2010年3月31日)
		単位:百万円	単位:百万円	単位:千米ドル
オンラインゲーム用コンテンツ等	無形固定資産「その他」等	866	—	—
処分予定資産等	アミューズメント施設機器	280	124	1,339
処分予定資産等	工具、器具及び備品	0	—	—
処分予定資産等	レンタル機器	—	47	515
処分予定資産等	リース資産	—	37	399
遊休資産	土地	—	5	54
その他の事業用資産	のれん	—	9	98

当社グループは、事業に供している資産のうちオンラインゲーム用コンテンツ、賃貸用資産および遊休資産を個別単位にグルーピングを行い、その他の事業用資産を事業セグメントに基づきグルーピングを行っております。

(前連結会計年度)

オンラインゲームコンテンツ等は、将来見込収益の見直しを行いました。

その結果、当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として上記の表のとおりに計上いたしました。

なお、オンラインコンテンツ等の回収可能価額については、使用価値を零として算定しております。

処分予定資産等は、店舗退店の意思決定をしたことから、当該資産の帳簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を上記の表のとおりに計上いたしました。

処分予定資産等は、回収可能価額を零として算定しております。

(当連結会計年度)

処分予定資産等は、除却を予定しており、当該資産の帳簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を上記の表のとおりに計上いたしました。

処分予定資産等は、回収可能価額を零として算定しております。

遊休資産は、正味売却可能価額により帳簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を上記の表のとおりに計上いたしました。

遊休資産の正味実現可能価額については、不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準をもとに算定した回収可能価額に基づいております。

その他の事業用資産については、事業再構築に伴い経営環境が著しく変化したことにより、のれんの帳簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を上記の表のとおりに計上いたしました。

なお、のれんは回収可能価額を零として算定しております。

(5) 事業再編損

各事業の収益性を検討したことにより、遊技機関連事業等につきまして、開発体制等を見直し保有資産を厳格に評価したことによって発生した費用であります。

7. 連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度(2008年4月1日～2009年3月31日)

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	66,719	675	—	67,394

(注) 増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使に伴う株式の発行 673千株

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	5,820	43	202	5,660

(注) 増加数又は減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 6千株
株主の買取請求による増加 36千株
株式会社ケーターとの株式交換による減少 201千株

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2008年6月19日 定時株主総会	普通株式	913	15	2008年3月31日	2008年6月20日
2008年11月5日 取締役会	普通株式	1,234	20	2008年9月30日	2008年11月28日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2009年6月17日 定時株主総会	普通株式	926	利益剰余金	15	2009年3月31日	2009年6月18日

当連結会計年度(2009年4月1日～2010年3月31日)

(1)発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	67,394	328	—	67,723

(注)増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使に伴う株式の発行 328千株

(2)自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	5,660	2,975	0	8,636

(注)増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1千株
自己株式の買付による増加 2,974千株

(3)配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2009年6月17日 定時株主総会	普通株式	926	15	2009年3月31日	2009年6月18日
2008年10月29日 取締役会	普通株式	905	15	2009年9月30日	2009年11月20日

決議	株式の種類	配当金の総額 (千米ドル)	1株当たり配当額 (米ドル)	基準日	効力発生日
2009年6月17日 定時株主総会	普通株式	9,957	0.16	2009年3月31日	2009年6月18日
2009年10月29日 取締役会	普通株式	9,734	0.16	2009年9月30日	2009年11月20日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2010年6月18日 定時株主総会	普通株式	1,181	利益剰余金	20	2010年3月31日	2010年6月21日

決議	株式の種類	配当金の総額 (千米ドル)	配当の原資	1株当たり配当額 (米ドル)	基準日	効力発生日
2010年6月18日 定時株主総会	普通株式	12,706	利益剰余金	0.22	2010年3月31日	2010年6月21日

(4)米国子会社の新会計基準適用による利益剰余金の減少高

当社の米国およびカナダ子会社において、「法人所得税における不確実性に関する会計-SFAS 第109号の解釈 (Accounting for Uncertainty in Income Taxes - an Interpretation of FASB Statement No. 109)」(米国財務会計基準委員会、FASB 解釈指針 (FIN)第48号)を適用し、前期までの累積的影響額として期首剰余金から74百万円(796千米ドル)減少しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (2009年3月31日現在)	当連結会計年度 (2010年3月31日現在)	当連結会計年度 (2010年3月31日現在)
	単位:百万円	単位:百万円	単位:千米ドル
現金及び預金勘定	28,611	29,865	321,136
預入期間が3ヶ月超の定期預金	—	(50)	(541)
現金及び現金同等物	28,611	29,815	320,594

(2) 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は、前連結会計年度に1,581百万円、当連結会計年度に237百万円(2,549千米ドル)であります。

9. リース取引関係

(1) リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

	前連結会計年度 (2008年4月1日~2009年3月31日)			当連結会計年度 (2009年4月1日~2010年3月31日)			当連結会計年度 (2009年4月1日~2010年3月31日)		
	単位:百万円			単位:百万円			単位:千米ドル		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	13	6	7	13	9	4	144	97	47
工具、器具及び備品	212	111	101	145	80	65	1,566	864	701
アミューズメント施設機器	3,972	2,399	1,572	2,071	1,512	559	22,275	16,260	6,014
合計	4,198	2,517	1,680	2,230	1,601	629	23,985	17,221	6,763

(注) 取得価額相当額は、支払利息相当額を控除して記載しております。

② 未経過リース料期末残高相当額等

	前連結会計年度 (2008年4月1日~2009年3月31日)	当連結会計年度 (2009年4月1日~2010年3月31日)	当連結会計年度 (2009年4月1日~2010年3月31日)
	単位:百万円	単位:百万円	単位:千米ドル
1年以内	1,018	553	5,733
1年超	675	119	1,282
合計	1,694	652	7,016

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、支払利息相当額を控除して記載しております。

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失

	前連結会計年度 (2008年4月1日~2009年3月31日)	当連結会計年度 (2009年4月1日~2010年3月31日)	当連結会計年度 (2009年4月1日~2010年3月31日)
	単位:百万円	単位:百万円	単位:千米ドル
支払リース料	1,560	978	10,522
減価償却費相当額	1,447	938	10,092
支払利息相当額	57	27	292

④減価償却費および支払利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法:

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・支払利息相当額の算定方法:

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2)リース取引に関する会計基準適用初年度開始後のファイナンス・リース取引に係る注記

①所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

②所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース資産の内容:

有形固定資産

主として、アミューズメント施設運営事業におけるアミューズメント施設機器であります。

・リース資産の減価償却の方法:

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース契約上に残存保証の取決めのある場合においては、当該残価補償額を残存価額としております。

(3)オペレーティング・リース取引

①未経過リース料

	前連結会計年度 (2008年4月1日～2009年3月31日)	当連結会計年度 (2009年4月1日～2010年3月31日)	当連結会計年度 (2009年4月1日～2010年3月31日)
	単位:百万円	単位:百万円	単位:千米ドル
1年以内	225	234	2,521
1年超	790	581	6,255
合計	1,015	816	8,777

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

10. 金融商品関係

(1)当連結会計年度(2009年4月1日～2010年3月31日)

①金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金の運用を原則として元本の償還及び利息の支払いについて確実性の高い金融商品によるものとし、安全性・流動性(換金性、市場性)・収益性を考慮して行っております。

また、資金調達については銀行等金融機関からの借入により行っております。

デリバティブ取引は、外貨建取引の為替変動リスクおよび借入金、貸付金、利付債券等の金利変動リスクを回避するためにのみ利用し、投機目的による取引は行わない方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引の重要度に応じて、適宜与信管理に関する定め等を設け、取引先ごとに債権の期日管理および残高管理を行うとともに、重要な取引先の信用状況について定期的に把握することとしております。当社が、投資有価証券として保有している株式は、主に業務上の関係を有する上場企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価を確認し、適宜取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金については、その支払期日が一年以内となっております。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に長期運転資金および設備投資資金に係る資金調達です。また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

② 金融商品の時価等に関する事項

2010年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

	単位：百万円			単位：千米ドル		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	29,865	29,865	—	321,136	321,136	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,288	6,288	—	67,621	67,621	—
(3) 差入保証金	5,266	5,056	(210)	56,633	54,368	(2,264)
資産計	41,421	41,210	(210)	445,390	443,125	(2,264)
(1) 支払手形及び買掛金	3,477	3,477	—	37,389	37,389	—
(2) 短期借入金	13,211	13,211	—	142,058	142,058	—
(3) 長期借入金	4,355	4,377	22	46,835	47,067	231
負債計	21,044	21,065	22	226,283	226,515	231

(注1) 金融商品の時価の算定に関する事項

- 資産
- (1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 差入保証金
差入保証金の時価については、将来返還される金額を回収期間に応じた国債利回り割引率にて算定する方法によっております。
- 負債
- (1) 支払手形及び買掛金、並びに (2) 短期借入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 長期借入金
長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態が実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引率にて算定する方法によっております。

(注2) 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	単位：百万円				単位：千米ドル			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	29,865	—	—	—	321,136	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,288	—	—	—	67,621	—	—	—
(3) 差入保証金	851	3,115	868	381	9,151	33,499	9,339	4,105
合計	37,005	3,115	868	381	397,908	33,499	9,339	4,105

(追加情報)

当会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2008年3月10日) および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2008年3月10日)を適用しております。

11. 有価証券関係

(1) 前連結会計年度(2008年4月1日～2009年3月31日)

① その他有価証券で時価のあるもの(2009年3月31日現在)

区分	単位:百万円		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	39	76	37
(2) 債権	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	39	76	37
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	335	285	(50)
(2) 債権	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	335	285	(50)

(注) 株式の減損に当たっては、回復可能性があると認められる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。
また、回復可能性があると認められる場合を除き、当連結会計年度末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、過去一定期間における時価と取得原価との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務諸表比率の検討等により、総合的に判断して減損処理を行っております。

② 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

③ 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(2009年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式 511百万円

投資事業有限責任組合およびそれに類する組合等への出資 42百万円

(2) 当連結会計年度(2009年4月1日～2010年3月31日)

① その他有価証券で時価のあるもの(2009年3月31日現在)

区分	単位:百万円			単位:千ドル		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
(1) 株式	123	78	44	1,322	841	481
(2) 債権	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
合計	123	78	44	1,322	841	481
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
(1) 株式	284	309	(24)	3,055	3,323	(268)
(2) 債権	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
合計	284	309	(24)	3,055	3,323	(268)

(注) 株式の減損に当たっては、回復可能性があると認められる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。
また、回復可能性があると認められる場合を除き、当連結会計年度末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、過去一定期間における時価と取得原価との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務諸表比率の検討等により、総合的に判断して減損処理を行っております。

② 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

12. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社におきましては、確定拠出型制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (2009年3月31日現在) 単位:百万円	当連結会計年度 (2010年3月31日現在) 単位:百万円	当連結会計年度 (2010年3月31日現在) 単位:千ドル
A. 退職給付債務	(2,411)	(2,699)	(29,027)
B. 年金資産	692	915	9,848
C. 未積立退職給付債務(A+B)	(1,719)	(1,783)	(19,178)
D. 会計基準変更時差異の未処理額	220	184	1,980
E. 未認識数理計算上の差異	326	211	2,270
F. 連結貸借対照表計上額純額(C+D+E)	(1,171)	(1,388)	(14,928)
G. 前払費用	—	0	5
H. 退職給付引当金(F-G)	(1,171)	(1,388)	(14,933)

(注) 一部の子会社は、退職給付の算定にあたり簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (2008年4月1日~2009年3月31日) 単位:百万円	当連結会計年度 (2009年4月1日~2010年3月31日) 単位:百万円	当連結会計年度 (2009年4月1日~2010年3月31日) 単位:千ドル
A. 勤務費用	203	234	2,519
B. 利息費用	27	30	327
C. 期待運用収益	(20)	(17)	(186)
D. 会計基準変更時差異の費用処理額	36	36	396
E. 数理計算上の差異の費用処理額	40	69	747
F. 退職給付費用(A+B+C+D+E)	288	353	3,804

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、一部の在外連結子会社において、確定拠出型の退職給付費用として21百万円を計上しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、A. 勤務費用に計上しております。

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、一部の在外連結子会社において、確定拠出型の退職給付費用として20百万円(221千ドル)を計上しております。
2. 前連結会計年度と同じ

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (2008年4月1日~2009年3月31日)	当連結会計年度 (2009年4月1日~2010年3月31日)
A. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
B. 割引率	1.5%	1.5%
C. 期待運用収益率	2.5%	2.5%
D. 数理計算上の差異の処理年数	9年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法により、 翌連結会計年度から費用処理することと しております。)	9年 前連結会計年度と同じ処理方法
E. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

13. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2009年3月31日現在)	当連結会計年度 (2010年3月31日現在)	当連結会計年度 (2010年3月31日現在)
	単位:百万円	単位:百万円	単位:千米ドル
(繰延税金資産)			
貸倒引当金	334	447	4,807
賞与引当金損	714	514	5,530
退職給付引当金	475	562	6,043
役員退職慰労引当金	165	166	1,791
返品調整引当金	127	49	531
たな卸資産	1,423	2,136	22,972
前払費用	213	365	3,929
繰越欠損金	342	—	—
連結子会社の繰越欠損金等	1,919	1,124	12,094
関係会社株式	225	224	2,415
減価償却費	271	179	1,930
減損損失	436	384	4,134
法人税等控除額	401	170	1,832
その他	1,436	1,491	16,041
小計	8,487	7,817	84,055
評価性引当金額	(3,458)	(2,679)	(28,813)
繰延税金資産の合計	5,029	5,137	55,241
(繰延税金負債)			
在外子会社たな卸資産	(1,073)	(643)	(6,918)
その他	(61)	(12)	(130)
繰延税金負債の合計	(1,135)	(655)	(7,048)
繰延税金資産の純額	3,894	4,482	48,193
連結貸借対照表との関係は以下のとおりであります。			
流動資産—繰延税金資産	2,712	3,204	34,460
固定資産—繰延税金資産	1,425	1,339	14,407
流動負債—繰延税金負債	(243)	(58)	(629)
固定負債—繰延税金負債	—	(4)	(45)
合計	3,894	4,482	48,193

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2009年3月31日現在)	当連結会計年度 (2010年3月31日現在)
	単位:%	単位:%
法定実効税率	40.6	40.6
(調整)		
評価性引当金額の減少に係る項目	(2.6)	47.7
法人税等控除額	(3.3)	12.8
のれん償却額	1.5	8.6
海外連結子会社の適用税率差	(2.2)	(2.7)
交際費等の永久差異	2.9	3.2
留保利益の税効果	(0.4)	(5.1)
連結上の消去等に係る項目	0.2	(14.6)
移転価格所得移転の所得調整	—	(110.1)
移転価格相互協議税額等還付額	—	(75.0)
その他	(1.5)	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.2	(92.8)

14. 企業結合

前連結会計年度(2008年4月1日~2009年3月31日)

(パーチェス法適用)

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

①被取得企業の名称及び事業の内容 被取得企業の名称: 株式会社ケーツー
被取得企業の事業の内容: コンシューマ用ゲームソフト事業(家庭用ゲームソフトの開発)

②企業結合を行った主な理由

今後の成長戦略を推進するためには、当社のコア・コンピタンス(中核競争力)である開発部門の拡充が不可欠であります。当社からのゲーム開発受注で実績、信頼のある株式会社ケーツーを完全子会社化することによって効率的、機動的な開発展開を図るとともに、同社と連携を深めた事業戦略によりグループ全体の企業価値を高めることを目的としております。

③企業結合日 2008年5月1日

④企業結合の法的形式 株式交換

⑤結合後企業の名称 結合後企業の名称に変更はありません。

⑥取得した議決権比率 100%

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
2008年4月1日から2009年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価
株式会社カプコンの普通株式 655百万円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価

①株式の種類別の交換比率

株式会社カプコンの普通株式3,362株 株式会社ケーツーの普通株式1株

②交換比率の算定方法

第三者機関に株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議のうえ、算定しております。

③交付株式数及びその評価額

交付株式数 201,720株 交付株式評価額 655百万円

(5) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

①のれん金額 537百万円

②発生原因

取得原価が純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

③償却の方法及び償却期間

3年間にわたり均等償却

当連結会計年度(2009年4月1日~2010年3月31日)

該当事項はありません。

15. 賃貸等不動産関係

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

16. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

① 前連結会計年度(2008年4月1日～2009年3月31日)

	単位:百万円						消去 または全社	連結
	コンシューマ用 ゲームソフト 事業	アミューズ メント施設 運営事業	業務用機器 販売事業	コンテンツ エキスパン ション事業	その他事業	計		
I 売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	62,892	13,509	8,023	4,628	2,824	91,878	(—)	91,878
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	7	—	—	7	(7)	—
計	62,892	13,509	8,031	4,628	2,824	91,885	(7)	91,878
営業費用	46,499	13,285	6,272	4,859	1,770	72,687	4,572	77,259
営業利益または営業損失	16,392	224	1,758	(230)	1,053	19,198	(4,579)	14,618
II 資産、減価償却費、減損損失および資本的支出								
資産	46,602	11,595	6,171	6,342	2,436	73,148	33,062	106,210
減価償却費	864	2,050	229	348	242	3,736	406	4,143
減損損失	866	280	—	—	—	1,146	—	1,146
資本的支出	434	1,172	50	70	38	1,765	1,140	2,906

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2. 各事業の主な製品および事業内容
 (1) コンシューマ用ゲームソフト事業…………… 家庭用ゲームソフトの開発・販売事業およびオンラインゲームの開発・運営事業
 (2) アミューズメント施設運営事業…………… アミューズメント施設の運営事業
 (3) 業務用機器販売事業…………… 業務用ゲーム機器、IC基板等の開発・製造・販売事業
 (4) コンテンツエキスパンション事業…………… 携帯電話向けコンテンツの開発・配信および液晶表示基盤の開発・製造・販売事業
 (5) その他事業…………… ライセンス事業、その他
 3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,579百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。
 4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は33,359百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。
 5. 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。
 6. 会計方針の変更
 (連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)
 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。
 この結果、従来の方法によった場合に比べ、コンテンツエキスパンション事業について営業利益が299百万円、資産が791百万円減少しております。

② 当連結会計年度(2009年4月1日～2010年3月31日)

	単位:百万円						消去 または全社	連結
	コンシューマ用 ゲームソフト 事業	アミューズ メント施設 運営事業	業務用機器 販売事業	コンテンツ エキスパン ション事業	その他事業	計		
I 売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	44,015	11,985	2,280	5,819	2,736	66,837	(—)	66,837
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	—	—	—	(—)	—
計	44,015	11,985	2,280	5,819	2,736	66,837	(—)	66,837
営業費用	36,168	11,394	2,483	5,310	1,639	56,996	4,253	61,250
営業利益または営業損失	7,846	590	(203)	509	1,097	9,840	(4,253)	5,587
II 資産、減価償却費、減損損失および資本的支出								
資産	31,257	9,797	3,241	4,339	2,221	50,857	35,764	86,621
減価償却費	509	1,744	136	239	228	2,859	509	3,368
減損損失	—	161	47	9	—	218	5	223
資本的支出	543	800	59	83	249	1,736	469	2,205

	単位:千米ドル							連結
	コンシューマ用 ゲームソフト 事業	アミューズ メント施設 運営事業	業務用機器 販売事業	コンテンツ エキスパ ンション事業	その他事業	計	消去 または全社	
I 売上高および営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	473,282	128,876	24,520	62,576	29,424	718,681	(—)	718,681
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	—	—	—	(—)	—
計	473,282	128,876	24,520	62,576	29,424	718,681	(—)	718,681
営業費用	388,907	122,525	26,705	57,097	17,628	612,864	45,738	658,602
営業利益または営業損失	84,375	6,351	(2,184)	5,478	11,795	105,817	(45,738)	60,078
II 資産、減価償却費、減損損失および資本的支出								
資産	336,106	105,349	34,855	46,656	23,891	546,859	384,559	931,418
減価償却費	5,474	18,760	1,471	2,577	2,461	30,745	5,475	36,220
減損損失	—	1,739	515	98	—	2,353	54	2,408
資本的支出	5,847	8,611	636	895	2,683	18,674	5,043	23,717

- (注) 1. 前連結会計年度と同じ
 2. 前連結会計年度と同じ
 3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,253百万円(45,738千米ドル)であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。
 4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は35,872百万円(385,721千米ドル)であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。
 5. 前連結会計年度と同じ

(2)所在地別セグメント情報

①前連結会計年度(2008年4月1日~2009年3月31日)

	単位:百万円					消去または全社	連結
	日本	北米	欧州	その他の地域	計		
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	54,193	21,851	14,167	1,665	91,878	(—)	91,878
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	9,238	3,012	—	33	12,283	(12,283)	—
計	63,431	24,863	14,167	1,698	104,161	(12,283)	91,878
営業費用	50,232	20,809	12,611	1,333	84,987	(7,727)	77,259
営業利益	13,198	4,054	1,556	365	19,174	(4,555)	14,618
II 資産	50,922	19,320	10,597	1,214	82,055	24,155	106,210

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 (1)北米……………アメリカ合衆国
 (2)欧州……………ヨーロッパ諸国
 (3)その他の地域……………アジア、その他
 3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,579百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。
 4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は33,359百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。
 5. 会計方針の変更
 (連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)
 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。
 この結果、従来の方法によった場合に比べ、北米地域について営業利益が299百万円、資産が791百万円減少しております。

②当連結会計年度(2009年4月1日～2010年3月31日)

	単位:百万円						連結
	日本	北米	欧州	その他の地域	計	消去または全社	
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	47,269	10,825	7,813	928	66,837	(—)	66,837
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	6,690	1,717	119	54	8,581	(8,581)	—
計	53,960	12,543	7,933	982	75,419	(8,581)	66,837
営業費用	42,185	14,615	7,796	828	65,426	(4,176)	61,250
営業利益	11,775	(2,072)	136	153	9,992	(4,405)	5,587
II 資産	41,632	6,431	4,841	734	53,640	32,981	86,621

	単位:千米ドル						連結
	日本	北米	欧州	その他の地域	計	消去または全社	
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	508,277	116,403	84,021	9,978	718,681	(—)	718,681
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	71,944	18,469	1,280	583	92,277	(92,277)	—
計	580,222	134,873	85,301	10,562	810,959	(92,277)	718,681
営業費用	453,605	157,160	83,836	8,910	703,512	(44,909)	658,602
営業利益	126,616	(22,287)	1,465	1,652	107,446	(47,367)	60,078
II 資産	447,665	69,152	52,057	7,902	576,778	354,640	931,418

- (注)1. 前連結会計年度と同じ
 2. 前連結会計年度と同じ
 3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,253百万円(45,738千米ドル)であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。
 4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は35,872百万円(385,721千米ドル)であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

(3)海外売上高

①前連結会計年度(2008年4月1日～2009年3月31日)

	単位:百万円			
	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高	22,463	13,197	3,060	38,721
II 連結売上高				91,878
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	24.4%	14.4%	3.3%	42.1%

- (注)1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国または地域
 (1)北米……………アメリカ合衆国
 (2)欧州……………ヨーロッパ諸国
 (3)その他の地域……………アジア、その他
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)であります。

②当連結会計年度(2009年4月1日～2010年3月31日)

	単位:百万円			
	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高	11,773	7,014	2,331	21,120
II 連結売上高				66,837
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	17.6%	10.5%	3.5%	31.6%

	単位：千米ドル			
	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高	126,597	75,429	25,071	227,098
II 連結売上高				718,681
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	17.6%	10.5%	3.5%	31.6%

- (注) 1. 前連結会計年度と同じ
2. 前連結会計年度と同じ
3. 前連結会計年度と同じ

17. 関連当事者との取引

(1) 前連結会計年度(2008年4月1日～2009年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 当連結会計年度(2009年4月1日～2010年3月31日)

該当事項はありません。

18. 1株当たり情報

	前連結会計年度 (2008年4月1日～2009年3月31日)	当連結会計年度 (2009年4月1日～2010年3月31日)	当連結会計年度 (2009年4月1日～2010年3月31日)
	単位：円	単位：円	単位：米ドル
1株当たり純資産額	961.38	913.18	9.82
1株当たり当期純利益金額	130.98	35.71	0.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	120.41	35.64	0.38

- (注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2009年3月31日現在)	当連結会計年度 (2010年3月31日現在)	当連結会計年度 (2010年3月31日現在)
	単位：百万円	単位：百万円	単位：千米ドル
純資産の部の合計額	59,349	53,956	580,179
純資産の部の合計額から控除する金額	—	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	59,349	53,956	580,179
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	61,733	59,086	59,086

2. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2008年4月1日～2009年3月31日)	当連結会計年度 (2009年4月1日～2010年3月31日)	当連結会計年度 (2009年4月1日～2010年3月31日)
	単位：百万円	単位：百万円	単位：千米ドル
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	8,063	2,167	23,308
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る当期純利益	8,063	2,167	23,308
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,561	60,707	60,707
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	6	0	3
(うち支払利息(税額相当額控除後))	—	—	—
(うち社債管理手数料(税額相当額控除後))	6	0	3
普通株式増加数(千株)	5,458	119	119
(うち転換社債(千株))	5,458	119	119
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

19. 重要な後発事象

前連結会計年度 (2008年4月1日～2009年3月31日)	当連結会計年度 (2009年4月1日～2010年3月31日)
<p>当社は、平成21年7月30日開催の取締役会において、会社法165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条第1項の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。その概要は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 取得の内容</p> <p>① 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>② 取得する株式の総数 300万株(上限)</p> <p>③ 株式取得価額総額 55億円(上限)</p> <p>④ 取得期間 平成21年8月1日から 平成21年8月31日まで</p> <p>⑤ 取得方法 市場買付</p> <p>(2) 取得の目的 経営環境の変化に対応して、機動的な資本政策を遂行するため。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

20. 社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社カプコン (注)1	2009年満期ユーロ円建転換社債型 新株予約権付社債	2004年 10月8日	400	—	—	無担保	2009年 10月8日
合計	—	—	400	—	—	—	—

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千米ドル)	当期末残高 (千米ドル)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社カプコン (注)1	2009年満期ユーロ円建転換社債型 新株予約権付社債	2004年 10月8日	4,301	—	—	無担保	2009年 10月8日
合計	—	—	4,301	—	—	—	—

(注)1. 新株引受権付社債に関する記載は次のとおりであります。

発行すべき 株式の内容	新株予約権の 発行価額	株式の発行価格 (円)	発行価額の総額 (百万円)	新株予約権の 行使により発行した 株式の発行価額の総額 (百万円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権の 行使期間	代用払込に 関する事項
株式会社カプコン 普通株式	無償	1,217	11,500	400	100	2004年10月15日～ 2009年10月2日	(注)

発行すべき 株式の内容	新株予約権の 発行価額	株式の発行価格 (米ドル)	発行価額の総額 (千米ドル)	新株予約権の 行使により発行した 株式の発行価額の総額 (千米ドル)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権の 行使期間	代用払込に 関する事項
株式会社カプコン 普通株式	無償	13.09	123,655	4,301	100	2004年10月15日～ 2009年10月2日	(注)

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、本社債の金額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の金額を払込とする請求があったものとみなす。

21. 借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,055	12,500	0.7	—
1年以内返済予定の長期借入金	711	711	1.4	—
1年以内返済予定のリース債務	492	578	2.3	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,067	4,355	1.2	2011年4月1日～2014年6月2日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	833	459	2.3	2011年4月1日～2016年2月29日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	22,160	18,605	—	—

区分	前期末残高 (千米ドル)	当期末残高 (千米ドル)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	161,887	134,408	0.7	—
1年以内返済予定の長期借入金	7,649	7,649	1.4	—
1年以内返済予定のリース債務	5,301	6,219	2.3	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	54,485	46,835	1.2	2011年4月1日～2014年6月2日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,960	4,943	2.3	2011年4月1日～2016年2月29日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	238,283	200,057	—	—

(注)1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,711	499	144	0
リース債務	373	71	10	3

	1年超2年以内 (千米ドル)	2年超3年以内 (千米ドル)	3年超4年以内 (千米ドル)	4年超5年以内 (千米ドル)
長期借入金	39,907	5,368	1,551	7
リース債務	4,017	769	108	40

22. その他

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高基準

	第1四半期 (2009年4月1日～ 2009年6月30日)	第2四半期 (2009年7月1日～ 2009年9月30日)	第3四半期 (2009年10月1日～ 2009年12月31日)	第4四半期 (2010年1月1日～ 2010年3月31日)
売上高(百万円)	19,497	19,394	11,094	16,850
税金等調整前四半期純利益(損失)金額(百万円)	4,126	1,344	(4,979)	632
四半期純利益(損失)金額(百万円)	2,230	736	(1,235)	435
1株当たり四半期純利益(損失)金額(円)	36.08	12.06	(20.39)	7.34

	第1四半期 (2009年4月1日～ 2009年6月30日)	第2四半期 (2009年7月1日～ 2009年9月30日)	第3四半期 (2009年10月1日～ 2009年12月31日)	第4四半期 (2010年1月1日～ 2010年3月31日)
売上高(千米ドル)	209,655	208,543	119,298	181,183
税金等調整前四半期純利益(損失)金額(千米ドル)	44,371	14,454	(53,542)	6,805
四半期純利益(損失)金額(千米ドル)	23,987	7,917	(13,282)	4,686
1株当たり四半期純利益(損失)金額(米ドル)	0.39	0.13	(0.22)	0.08

当社は、当社の事業概要および連結財務諸表を含む財務内容を中心としたアニュアルレポートを英文で作成しておりますが、年次報告書の開示の公平性を考慮し、英文アニュアルレポートを和訳した和文アニュアルレポートも作成し、皆様に提供しております。

また、和文アニュアルレポートに関しましては、英文と和文との表現に相違がないよう留意するとともに、和文アニュアルレポート所収の当社連結財務諸表につきましては、監査済英文連結財務諸表の和訳を掲載しております。なお当該和訳は当社の責任において行ったものであり、あらた監査法人の査閲は受けておりません。